

JACET-Chubu Newsletter

社団法人大学英語教育学会中部支部 No.27

第28回 JACET 中部支部大会報告 及び次年度について

支部長 小宮富子
(岡崎女子短期大学)

後期授業が終わって安堵する間もなく、入試や新年度準備に追われる季節になりました。襲ってくる仕事の嵐の中で、なるべく忙しさを言い訳にせず、教師として研究者として「今やるべきことはやらなくてはいけない」と自らに言い聞かせている毎日です。今年度の締めくくりとして第28回支部大会を振り返り、次年度の JACET 中部の活動を展望しておきたいと思います。

目次

第28回 JACET 中部支部大会報告及び次年度について	小宮富子	1 頁
「国際シンポジウム」報告 Phonetics and English Language Education	大森裕實	2 頁
研究会活動報告 待遇表現研究会	津田早苗	3 頁
講演会報告 1 「韓国の言語政策と英語教育」樋口謙一郎氏 岡戸浩子		4 頁
講演会報告 2 「複言語主義と CEFR」久村 研氏 村田泰美		5 頁
会員著書紹介	津田早苗	6 頁
会員フォーラム	片岡邦好	7 頁
掲示板		7 頁
事務局より		8 頁

第28回 JACET 中部支部大会は昨年6月4日(土)に名城大学にて「大学英語教育における理論と実践の連携」をテーマに開催されました。研究発表の申し込み受付が東日本大震災の時期に重なっていたこともあり、例年より発表者がやや少ないという印象ではありましたが、全体としては大変充実した支部大会であったと思います。投野由紀夫先生(東京外大大学院教授)の特別講演「コーパス言語学の英語教育への応用:CEFRを中心に」をはじめ、鈴木達也先生(南山大学教授)・門田修平先生(関西学院大学教授)・三宅なほみ先生(東京大学教授)によるシンポジウムなど、理論と実践の連携をめぐって多角的で凝縮した議論がなされました(提案内容に関しては、本年度支部紀要に掲載された招待論文をご参照下さい)。全入時代の大学英語教育において理論と実践をつなぐ多様な「智恵と工夫」が必要であることを再認識しうる大会であったと思いますし、個人的には、「学ぶ人間」としての感性を失うことなく、英語の自動化脳を発達させる方法を教師自身が模索し続けることの重要性を痛感する機会にもなりました。

さて、平成24年度は、第51回 JACET 全国大会〔8月31日(金)~9月2日(日)〕が愛知県立大学にて開催され、中部支部が担当支部となります。また、来年度の支部大会は実施せず、代わって特別講演会(仮称)が実施されることとなりました。4月からは大石晴美先生(岐阜聖徳大学教授)が新支部長に選出されて執行部も交代し、パワーアップした新しい体制でのスタートとなります。平成24年度は中部支部にとっても重要な変革と実行の1年となります。支部会員の皆様の活発な研究と支部活動へのご参加をお願い申し上げます。

「国際シンポジウム」報告 Phonetics and English Language Education

関西外国語大学・国際文化研究所（豊田昌倫元 JACET 関西支部長が所長を務める）が主催する *International Symposium: Phonetics and English Language Education* が、平成 23 (2011) 年 11 月 8 日に、枚方市に在るシンメトリーデザインでセンターグリーンの眩しい Kansai Gaidai University, Nakamiya Campus で開催された。英国の第一線級の音声学者 4 名が日本で一堂に会する機会はめったにない。本稿はその英語音声学シンポジウムについて簡潔に報告するものであるが、まずは、当該シンポジウムを企画した豊田昌倫関西外国語大学教授と、それを支援した谷口雅基高知大学教授に対して、敬意を表すところから稿を起こしたい。

さて、当該シンポジウムの構成は、John C. Wells (Professor Emeritus, University College London) / Patricia Ashby (Emeritus Fellow, University of Westminster) / Jane Setter (Senior Lecturer in Phonetics, University of Reading) / Michael Ashby (Honorary Senior Lecturer in Phonetics, University College London) によるそれぞれの講義に加えて、この 4 名がパネリストとなって、参加者からの質問に答えるという形式をとって実施された。いずれも興味深い講義であったが、紙幅の関係上、その要旨を短くまとめると次のようになる。

1. J. C. Wells, “From Cockney to Multicultural London English”

ウェルズの講義はロンドンで観察される多文化共生型最新バリエーションについてであった。今や、かつての Cockney は聞かれず、様々な言語的背景をもつ移民の三世・四世が Native Speaker として英語の変種を話している事実を認識すべきである。さらに、世代間の違いも看取され、代表的には、“goose fronting”と称される [u] の非後母音化・非円唇化も進んでいる。また、ウェルズは Estuary English なる変種は架空のものであると論断した。

2. P. Ashby, “Phonetics and the Flipped Classroom”

パトリシアの講義は、教授者負担を減らしながらも、音声学の授業を活性化させ、学習者満足度を高める方法として、IT を駆使した効果的教授法を提唱する。そのための device として、podcast / vodcast / screen capture software / graphic tablet / VLE を利用した音声学習法を構築することは難しくないという。

3. J. Setter, “Teaching Pronunciation”

セッターの講義は、その副題 How can teachers help learners improve their English speech? が示すように、音声指導の実践的な側面に強調点が置かれていた。ELF のための Lingua Franca Core を提唱する Jenkins (2000) にも目配せしながらも、RP を基準とする主要点を指摘した。発音上達の究極的ポイントは、結局は learning to listen to patterns of English に尽きる。

4. M. Ashby, “The Earliest Links between Japan and the UCL Phonetics Department”

アシュビーの講義は、UCL 音声学科と日本と縁のある研究者との関係を時系列に沿って整理したものであった。特に、千葉勉、長岡拓、伊地知純正、市河三喜が留学先として UCL で学んだことや、日本の英語教育界に大きな足跡を残した H. E. Palmer も UCL で学んだこと、さらには、Stephen Jones の実験音声学に関連して、兼弘正雄もカイモグラフ実験法を UCL で修得したことなど興味深い事実が提示された。

この国際シンポジウムの刺激が本稿筆者をして、初めて英語音声学に接したのが、M. アシュビーも言及した実験音声学者・兼弘正雄著『改訂英語音声学』を通してであったことを改めて回想させてくれた。その後、原書では、S. Kenyon, *American Pronunciation* や A. C. Gimson, *An Introduction to the Pronunciation of English* (A. Cruttenden による第 7 版 *Gimson's Pronunciation of English* が最新版)、それに J. D. O'Connor, *Better English Pronunciation* へと読み進んだが、現在では、P. Roach, *English Phonetics and Phonology* 第 4 版が教室では使い勝手が好いと感じている。Pedagogical という点では、英語音声学の師・鳥居次好元全国英語教育学会長の著わした『英語発音の指導』（兼子尚道と共著）も挙げておきたいが、日本

の置かれた歴史的経緯から、邦書の場合は米語発音についてのテキストが圧倒的に多いことに憾みが残る。また、発音変化を中心的に扱った H. C. Wyld, *The Growth of English* も英語教師にとっては必読の書である。さらに、副流として、英語音声学の祖 Daniel Jones とその活動に興味があれば、B. Collins & I. M. Mees, *The Real Professor Higgins* (2008) も must-book-list に入れておきたい。

大森裕實 (愛知県立大学)

研究会活動報告 1

待遇表現研究会

待遇表現研究会は昨年から「国際語としての英語の語用指標解明と英語教育への応用—英語会話ができる日本人の育成」(平成 22-24 年度科学研究費補助金基盤研究 C)を新しい研究課題として活動している。この研究は、ある程度英語が出来ても「英語で相手に反論できない」「グループの会話に割って入るタイミングがつかめない」「自分から話題をリードできない」などの日本語話者の悩みを解決するには、文法、語彙、発音の改善ではなく「ターン・テイキングの方法」「話題転換の方法」などの英語の語用を知る必要があるとする従来からの待遇表現研究会の主張を基礎として、データ分析・理論の検討を経て英語コミュニケーション力の向上に役立てようとする試みである。

具体的には (1)アメリカ英語、イギリス英語など一つの英語変種に偏らず、母語話者・非母語話者に関わらず用いる「国際語としての英語」の語用特徴を明らかにすること (2) 日本語の語用特徴を明らかにすること (3) 言語の形式面を超えた言語使用上の日英語の差異を踏まえた英語コミュニケーションのための教材を作成し、ワークショップを実施することを目指している。研究計画に追われ気づくと、もう研究の 2 年目を終えようとしている。

研究初年度はメンバーが手分けをし、イギリス・アメリカ・オーストラリアに行き、それぞれの英語の母語話者の初対面の会話を収録し、スクリプト化に取り組んだ。今回の研究計画の最も困難な課題であった 3 カ国での会話データ収集を遂行できたのは、研究会のメンバーの熱意・実行力・行動力のたまものである。現在は、ネイティブスピーカー同士による早口の地域方言の会話をそれぞれが四苦八苦ししながら分析を行っている。

2 年目の 2011 年度はそれぞれのメンバーがトピックの展開の仕方、会話参加者の発話量、質問による会話の展開、聞きなおし、あいづち、自己開示などについて収録データを分析し、海外の語用論・社会言語学関係の学会、JACET 全国大会はじめ国内の諸学会においての研究成果を発表した。それぞれの分析から、発音などの差はあるものの英・米・豪の各英語母語話者の語用特徴にはそれぞれの変種の差よりも共通点が多いことが指摘された。今年度後半には日本語会話データの収集を行った。続いて日本語の語用を明らかにし、

 <p>Clover Series</p>				
<p>クローバー・シリーズは大学生のための英語再入門シリーズです</p>	<p>Reading Sense 大学英文法と読解の基本演習 Robert Hickling / 市川泰弘 著 全 22 章 本体価格 2,000 円</p>	<p>English Charge! 大学英文法徹底トレーニング Robert Hickling / 市川泰弘 著 全 22 章 本体価格 1,950 円</p>	<p>Good Job! 未来へ架ける英語の橋 津村博志 / Anthony Allan / 加賀田哲也 / 小嶋かをる / 前田和彦 / 岡本真由美 著 全 15 章 本体価格 1,950 円</p>	<p>Get Reading! 大学生のための読解演習と基本文法 Robert Hickling / 市川泰弘 著 全 22 章 本体価格 1,950 円</p>
 <p>KINSEIDO 金星堂 〒101-0051 東京都千代田区神田神保町 3-21 TEL. 03 (3263) 3828 FAX 03 (3263) 0716 http://www.kinsei-do.co.jp e-mail: text@kinsei-do.co.jp</p>				

英語との比較を行う予定である。

来年度は科学研究の最終年度になるので、収集したデータ全体を分析し、その成果を第 51 回 JACET 国際大会（於愛知県立大学）、その他の国内外の学会で発表する予定である。日英語の語用のどこが異なり、何が誤解の原因になるかを更に明らかにし、ワークショップの形で新しい提案をしたいと思っている。

津田早苗（代表・東海学園大学）

講演会報告 1

2011 年度学術講演会

「韓国の言語政策と英語教育」

樋口謙一郎氏（椋山女学園大学）

2011 年 10 月 1 日（土）

（於中京大学名古屋キャンパス・

中京大学国際英語学研究所との共催）

樋口謙一郎氏は、東アジア地域の中でも主として韓国の言語政策を専門とする研究者である。このたびの「韓国の言語政策と英語教育」と題された講演は、2011 年度より小学校 5、6 学年に外国語教育活動として英語が必修化された日本の英語教育の今後を考える上でも時宜を得ていると言えるものであった。

韓国の初等学校の英語を正規科とする基本方針の決定には、WTO 加盟を契機としたこの国の「世界化」構想が関わっているという。近年ますますの進展がみられる国際化・グローバル化への対応、就職での英語力の要求、および小中高の児童・生徒の保護者等の意向がこの英語教育改革の背景にあると説明された。外国資本の韓国経済に対する影響力の増大やベンチャービジネスの活性化が韓国の人々の英語の重要性への意識を高めたという。

初等英語教育の現状に着目すると、授業時間数は、第 3、4 学年で週 1 時間、そして第 5、6 学年で 2 時間（「1 時間」は 40 分）であり、授業内容は従来の単語、文法中心の英語教育から聴解・会話が中心となっている。そして、教員養成、教材

開発などの制度運用面および、制度に由来する学力格差や「私教育」の過熱等が現在の社会的な問題となっていると樋口氏は指摘する。韓国における英語教育の早期化は、塾・家庭教師等のいわゆる「私教育の隆盛」をもたらし、さらには英語ビジネスの活性化と早期留学ブームを招くこととなった。早期留学の該当者は、小・中・高校生で 6 か月以上、海外に留学する者であり、韓国の一部の富裕層にみられる現象であるが、近年、その数は減少傾向にあるという。その他の「私教育」としては「英語村」が挙げられる。英語村では英語のみが使用されるが、これは海外研修の代案にもなり得ると考えられているという。英語村が公的施設として設立されたのは、この早期留学に歯止めをかけ、英語学習の過熱によって児童・生徒の間に生じた英語力格差を解消することの必要性が認識されたからであると解説された。2008 年 5 月現在で、全国 18 の自治体に 21 か所の英語村があるという。元来、英語村は海外への早期留学を実行できない韓国の層の人々が利用できるよう地元住民における英語に関する格差の解決策の一つとして開設されたが、現在、そこには経営問題が存在している。たとえば、設置の初期費用が高く、かつ人件費・教育コストに比して受講料が低いため財政赤字が生じているとのことである。また、さらなる問題点として短期プログラムが中心であるため持続的な語学力の向上は困難であること、さらには地方の施設におけるネイティブ講師採用の困難さが挙げられた。

最後に、樋口氏は韓国の国際的地位と経済力の向上に伴い近年の韓国社会にも変化が認められるようになってきているとして、1990 年代以降、海外で活躍する韓国人が高い評価を受けるようになってきたこと、在韓外国人が急激に増えてきていること、そして社会の「英語化」と英語熱が循環的に拡大してきていることを指摘された。この「英語」の拡大については、海外で使用するというよりも国内における入試、就職、昇進などが大きな要因になっているのではないかと述べられた。韓国と日本では、もちろん政治経済・文化・社会的背景は異なるものの、同じアジア圏に存在する韓国での「英語」をめぐる現状と課題は、今後の大

学英語教育については日本の英語教育の在り方について考える上で大いに参考となるものであり、とても興味深い内容の講演であった。

岡戸浩子 (名城大学)

講演会報告 2

2011 年度 12 月定例研究会

「複言語主義と CEFR」

久村 研 氏 (田園調布学園大学)

2011 年 12 月 10 日(土)

(於中京大学名古屋キャンパス)

CEFR について JACET 会員に対して行った意識調査(2010)によれば用語の中で最も認知度の高かった語は Can-do リスト, CEFR, 共通参照枠、複言語主義、複文化主義であった。逆にほとんど知られていない用語は ELP(European Language Portfolio)と EPOSTL (European Portfolio for Student Teachers of Languages) であった。このことから日本の英語教育界には CEFR に対する認識に偏りがあることが分かる。つまり日本では CEFR は参照レベルばかりに注目が集まっており、CEFR 理念やポートフォリオという教育実践ツールが認識されておらず、したがって CEFR が TOEIC のような英語能力検定であるように理解されているということである。しかし CEFR 構築の基盤となっている理念を知ることなしにその導入を図ることはできない。

CEFR の理念の根底にあるのは複言語主義(plurilingualism) である。複言語主義とは個人の言語体験に焦点を当てて、個人の中に複数の言語体験が共存していることを指す。複言語主義は、社会に多数言語が存在していることを指す多言語主義(multilingualism) とは異なる。そして複言語主義における言語教育の目的は「理想的な母語話者を目標とした」言語習得ではなく、個人の持っている複数の渡る言語能力が何らかの役割を果たすような言語空間を作ること、すなわち人的交流を促進するために言語バリアをなくしていくこ

とにあるのである。異文化受容(すなわち相互理解)、民主的プロセスへの参加(すなわち民主的市民性)そして文化的向上の機会の均等性(すなわち社会的結束)を促進するものが言語学習であるというのが複言語・複文化主義の背景理念であるが、これはまさに EU 結成の理念を構成する prosperity, power, peace から派生するものである。

CEFR の理念は 2003 年に OECD が開発した PISA のキー・コンペテンシーと一致しており、次の三つの観点を備えている。行動志向の言語的観点(学習者は言語使用者である)、教育的観点(学習者は learning to learn という存在であり learner autonomy を持つ)そして社会政治学的観点(学習者は社会的行為者である)である。PISA のキー・コンペテンシーと CEFR の理念の核心には reflectiveness(省察)という共通項が存在する。

以上から CEFR を日本に導入するには「日本への文脈化」が不可欠であることが見えてくる。複言語・複文化主義という観点からは、まず英語教育の目的を変えなくてはならない。『「英語が使える日本人」の育成』でなく『「外国語が使える世界市民」の育成』であり、国際競争ではなく国際協調のためへという転換が必要である。学習者を言語使用者として捉える行動志向の言語観からは英語だけでなく外国語共通の Can-do statements を作るが必要となる。そして学習者は自律学習を目指すという観点は、教師中心の授業を学習者中心に変えていかなければならぬことを示す。CEFR の日本への文脈化にはこのような極めて大きなパラダイム・シフトが要求される。具体的には省察のためのツールである ELP や EPOSTL の日本版(J-POSTL)を開発・作成することや、教師の意識改革を促進することが不可欠となる。CEFR や英語教師のためのポートフォリオに関して 2012 年 2 月刊行予定の『新しい時代の英語科教育の基礎と実践』(三修社)に詳細を記したので是非参照されたい。

村田泰美 (名城大学)

会員著書紹介

ヘレン・フィッツジェラルド著

村田泰美(監訳) 重光由加・大谷麻美・大塚容子 訳

『文化と会話スタイル — 多文化社会・オーストラリアに見る異文化間コミュニケーション』

ひつじ書房 2010年 p.i~p.xiii p.1~p.345.

(Helen G. FitzGerald. *How Different Are We?: Spoken Discourse in Intercultural Communication* Clevedon: *Multilingual Matters*. 2003.)

本書の著者ヘレン・フィッツジェラルド氏はオーストラリア国立大学より博士号を取得し、オーストラリアで異文化教育に長年携わっている。本書の監訳者村田泰美氏ご自身も同大学の博士号を持ち、オーストラリア長期滞在の経験から本書の多文化教育の取り組みとその背景にある理論をより多くの日本の読者に届けたいと思いたち、待遇表現研究会のメンバーによびかけ、本書の訳出に至った。

オーストラリアは、移民の出身国は 200 余、9 割の職場には 4 カ国以上の出身者が働くという多文化・多言語社会である。本書は移民のための英語プログラムに在籍する高学歴の移民たちの会話をデータとし、異なった文化・言語背景を持つ非英語母語話者同士の使う ELF (English as a Lingua Franca) による会話に何らかのコミュニケーション上の問題が起こっているものに焦点をあて、問題の原因がどこにあるのかを分析している。

序論には研究の目的と関連する理論の解説があり、本書の立場が異文化間リテラシーの促進にあり、同化を促すものではないことが明言されている。第 2 章では扱ったデータの情報が提供され、会話参加者の出身地域はほとんど世界の各地域が網羅されていることがわかる。対等な人間関係のもとでなされた会話であるにも関わらず、会話中に問題が起るのは、文化的差異や価値観がコミュニケーションに影響を及ぼすためだという主張が述べられている。

本書は先行研究の概観と実際の会話の分析で構

成され、二つの視点からのアプローチが取られている。一つめは文化的価値観で、二つめがコミュニケーション・スタイルである。第 3 章は文化的価値観の先行研究のまとめであり、Hofstede、Shwartz、Trompenaars により提唱された文化類型を取り上げ、集団主義と個人主義、権力格差、男性性と女性性、先天的属性と後天的達成、問題解決法と意志決定法、対人関係の型が文化を理解する手助けとなると説明されている。

第 4 章はデータ分析で、第 3 章で挙げられた文化的価値観の違いが意志疎通を阻み、与えられた課題に対して解決の合意を見なかったグループの会話データが掲載されている。第 5 章はコミュニケーション・スタイルの先行研究である。Hall が提唱した高/低コンテクストに起因するコミュニケーション・スタイル、Gudykunst 他による 4 つのコミュニケーション・スタイル、そして同じく Clyne の 4 つのスタイルが取り上げられている。

第 6 章から第 8 章まではコミュニケーション・スタイルの違いが原因でコミュニケーションがうまく運ばない事例を扱うが、コミュニケーション・スタイルの 3 つの異なる側面をひとつずつ検証する。すなわち会話の展開方法とレトリック・ストラテジー (第 6 章)、ターン・テイキングのパターンと発話量の差 (第 7 章)、意見の述べ方、不同意、対立意見の表明の仕方 (第 8 章) である。

第 9 章と第 10 章は会話参加者たち、すなわち英語学習者たちが文化的価値観や、コミュニケーション・スタイルの違いに気づくことで、英語での会話や話し合いどのように変化していったかという進歩の軌跡と、英語教育や異文化教育に関する示唆に富む論議がなされている。

『文化と会話スタイル』の第一の特徴は社会言語学界や英語教育界で極めてホットな話題となっている ELF (English as a lingua franca)、すなわち「非英語母語話者同士の英語でのコミュニケーション」を扱っていることである。ほぼ全世界からの移民を受け入れている英語母語国のオーストラリアであるからこそ、このような膨大な英語会話データの収集とその分析が可能となったのである。第二に英語教育や日本語を含めた外国語教育に携わる人で、語学教育は言語や文化の押し付け

になるのではと考えている人にも本書は参考になる。同化か否かという問題を含めて、著者のフィッツジェラルドは減算でなく加算でという考え方を提唱しているからである。第三に異文化間コミュニケーション研究で実際の会話データを詳細に分析した研究はあまりない。日本人は、長く英語を勉強しているにもかかわらず話せない、と言われる背景には日・英語でこれだけスタイルの相違があるのだということをつまびらかに見せてくれるデータである。

本書は翻訳本であるが、読みやすい邦訳で苦勞なく読める。英語教育に身を置く研究者、日本で英語教育に従事する教師には、ぜひとも読んでもらいたい本であるといえる。

津田早苗（東海学園大学）

会員フォーラム

「伝達能力」の再考に向けて

片岡邦好（愛知大学）

この度、研究企画委員に就任いたしました愛知大学の片岡邦好と申します。これまでは隠れJACET 会員でしたが、このような形で少しでもお役にたてればと思い、お引き受けしました。どうぞ宜しくお願い致します。

とはいうものの、正直どのくらいの貢献ができるのかは心許ないところです。元々は英語教育から出発しましたが、途中から社会言語学や言語人類学へ、最近では相互行為分析へと流れ、現在はそれらの知見をもとにした日本語（まれに英語）談話分析を主に行っています。教育に限らず、「指導場面」における言語使用を言語的／非言語的に（巷で「マルチ・モーダル分析」と呼ばれる手法により）分析することが多くなりました。そのような分析を通じて感じることは、多くの研究が実際の言語使用を対象としながら、まだまだ「ことば」だけの研究に特化して終わることが多いという点です。もちろんそれが言語研究の王道ですから、その方向性や嗜好性に異論を差しはさむつもりは

全くありません。しかし自ら振り返ってみても、ことばとともに伝わること、ことばだけでは伝わらないこと、そして文化的、歴史的な背景を知らないと伝わらないことが非常に多いと痛感しています。これらも対象にしないと、ことばそのものの可能性（と限界）も見えないのではないかと思います。このようになりました。

もちろん（というか、残念ながら）、独力でそんなことを考えるようになったわけではありません。近年の談話研究における相互行為分析や、ジェスチャー分析からの刺激があってこそです。最初は手探り状態でしたが、ことばと身体の関係について、少しずつ自分なりの見解を持つことができるようになりました。今注目しているのは、日常の言語使用における、ことばと身体を通じた「詩的な」伝達様式の浸透です。そしてそのような様式は、個人的なスキルというよりも、相互行為の参与者間で、「共創」的かつ累積的に達成されるという点です。こういった相互行為のメカニズムを検証し、これまで見落とされながらも、広く教育全般に寄与しうる新たな「伝達能力」を特定することができればと考えています。

掲示板

『JACET 中部支部紀要』第 10 号に掲載用の原稿を募集します。奮ってご応募ください。

- ・刊行は 2012 年の 12 月予定です。
- ・今年度より、掲載を承認された筆者は 1 ページにつき、1,000 円の割合で掲載料のご負担が必要となります。
- ・締め切りは 8 月 20 日です。
- ・詳細は支部ホームページや紀要最終ページにあります「投稿規程」でご確認ください。

支部紀要編集委員会

事務局より

◆ 新入会員のご紹介

2011年5月から2012年1月までの中部支部所属新入会員は以下の方々です。(敬称略、入会順)

青木由香里(中部大学)、Jenkins, Adam(静岡理工科大学)、樋口晶子(四日市大学)、
児玉恵太(愛知県立大学大学院[大学院生])、
鈴木達也(南山大学)

◆ 2011年度 臨時支部総会報告

2012年度事業計画及び予算案の審議のため、12月10日(土)に中京大学において、臨時に中部支部総会が開催されました。また、その席において、2012年度からは、6月に前年度報告(事業・会計収支)と当該年度報告(事業計画・予算・人事)を、12月に次年度の審議(事業計画案、予算案、人事案)を行うため、年に2回の支部総会を開催することが合意されました。

◆ 支部長選挙開票結果

上記臨時支部総会において、2012年度中部支部長選挙の開票結果について報告がありました。

2011年10月25日(火)に投票を締切り、11月5日(土)に(役員会に先立って)田中春美選挙管理委員長のもとに開票が行なわれました。開票結果は、有効投票数106票、大石晴美候補57票、大森裕實候補48票、白票1で、次期支部長は大石晴美氏(岐阜聖徳学園大学教授)となりました。副支部長は大森裕實氏(愛知県立大学)です。任期は2年となります。

◆ 2011年度 JACET 全国大会ご案内

第51回全国大会は8月31日(金)・9月1日(土)・2日(日)の3日間、愛知県立大学にて開催されます。

テーマ： 大学英語教育への言語理論の応用
—コンテンツとコンテクストを重視して—

The Application of Contemporary Language Theories to Higher English Education: Focusing on the Importance of Content-based and Context-based Approaches

◆住所変更届提出のお願い

支部会員みなさまに、紀要やnewsletterなどの郵便物をお届けできない事例が増えています。お手数ですが、転居の際には、JACET 本部事務局と中部支部事務局の両方に、住所変更届をご提出ください。

詳細は、以下のサイトをご覧ください。

JACET 中部支部ホームページ

<http://www.jacet-chubu.org/>

◆ニューズレターは会員の皆様のフォーラムです。ご意見、ご要望等は事務局までメールでお送りください。投稿も歓迎いたします。

中部支部事務局：

〒504-8511 各務原市那加桐野町 5-68

東海学院大学 下内 充研究室内

E-mail simoutim@tokaigakuin-u.ac.jp

Tel 058-389-2200 (代) 内線 257

Fax 058-389-2205

JACET-Chubu Newsletter 第27号

2012年2月1日発行

発行者：大学英語教育学会中部支部

小宮富子

編集者：下内 充

石川有香 片野田浩子

